

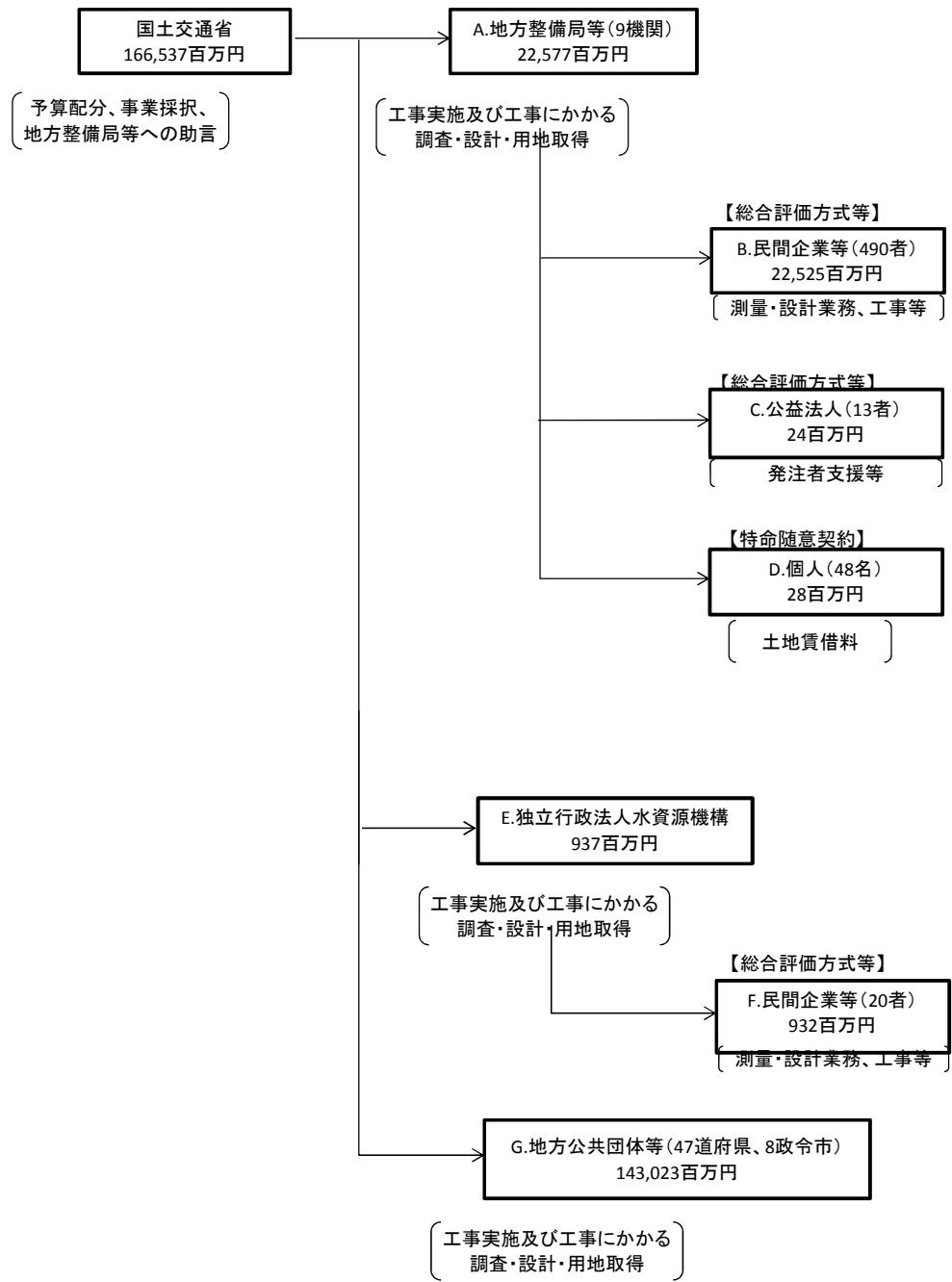
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	河川等災害復旧事業		担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	明治14年度～		担当課室	防災課 治水課 保全課 海岸室 河川環境課			課長 塚原 浩一 課長 山田 邦博 課長 渡 正昭 室長 五道 仁実 課長 渥美 雅裕
会計区分	一般会計		政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 ・河川法 ・砂防法 ・地すべり等防止法 ・急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 ・海岸法等		関係する計画、通知等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法事務取扱要綱等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①河川等災害復旧事業 被災した河川等の公共土木施設を復旧する事業(負担率:2/3等) ②河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業(負担率:1/2等)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	50,200	50,366	50,359	50,382	50,373
		繰越し等	46,621	420,713	123,855		
		計	△ 5,514	△ 241,243	179,145	171,228	
	執行額	91,307	229,836	353,358	221,610	50,373	
	執行率 (%)	68,480	196,619	319,268			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	-		成果実績	-	-	-	-
	-		達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	直轄事業:実施箇所 補助事業:事業採択箇所		活動実績 (当初見込み) 箇所	直轄 67 補助 8,399 ()	直轄 622 補助 34,472 ()	直轄 317 補助 13,597 ()	- ()
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	河川等災害復旧事業費	34,481	38,089				
	河川等災害関連事業費	15,901	12,285				
	計	50,382	50,373				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等の関係法令に基づき、災害の速やかな復旧を図り、かつ、公共の福祉を確保することを目的に国・地方自治体が実施している重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。直轄事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。不用の理由については、地元地方公共団体が策定する復興計画との調整や他事業との調整に時間を要したこと等により、平成24年度の地方公共団体からの交付申請が少なかったこと等によるため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設について、速やかな復旧及び再度災害の防止を行った。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	関係法令等に基づき、適切に役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		—	—			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 補助事業においては、成功認定申請書(災害関連事業においては完了実績報告書)等を提出してもらうほか、国土交通省職員(市町村工事については都道府県職員)による成功認定(災害関連事業においては完了検査)を現地で実施し、把握に努めている。 災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。また、風水害、地震等により地域一帯で被災した場合、国・地方公共団体など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応が望まれる。このため、それぞれの工事で発生する又は復旧に要する土砂等に関して情報共有、融通を図るなど、相互に復旧事業の効率化、コスト縮減につながる調整に努めている。 また、採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努めている。 さらに、地方公共団体が実施する災害復旧については、迅速な復旧に繋がる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる申請書類や手続き等の更なる簡素化を図るなど、迅速で柔軟な対応に努めている。 民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、及び第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストについて平成23年度より公物管理補助業務等を対象に実施した。 公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実等を実施。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	より迅速な対応を進めるために、自治体や各機関との連携強化を図り、より効率的・効果的な事業の実施に努めるとともに、事業実施に当たってはコストの縮減に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	被災を受けた地域における災害復旧については、査定的大幅な簡素化や設計・積算が容易な標準設計等、査定決定の迅速化を図るとともに、自治体や各機関と連携を図り早期の復旧に向けた支援を実施する。また、災害復旧事業の実施に当たってはコストの縮減に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	195	平成23年	165	平成24年	172

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Gの地方公共団体等については、配分国費を記載)

A.東北地方整備局			F.三幸建設工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	8,786	工事費	災害復旧工事	261
計		8,786	計		261
B.(株)植木組 東北支店			G.新潟県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	災害復旧工事	880	工事費	災害復旧工事	19,157
計		880	計		19,157
C.(社)東北建設協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	技術審査補助	1			
計		1	計		0
E.独立行政法人水資源機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源開発事業交付金	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	933			
水資源開発事業交付金	人件費等	4			
計		937	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B、Cについては「A.地方整備局(9機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロックの上位1者を記載。(東北地方整備局において、Dは該当なし)

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	8,786	-	-
2	関東地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	3,491	-	-
3	中部地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	2,905	-	-
4	近畿地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	2,669	-	-
5	九州地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	2,213	-	-
6	北海道開発局	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	1,152	-	-
7	中国地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	874	-	-
8	四国地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	334	-	-
9	北陸地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	154	-	-
10					

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)植木組 東北支店	災害復旧工事	880	20	87.4%
2	(株)ピーエス三菱 東北支店	災害復旧工事	869	13	87.9%
3	岩田地崎建設(株)東北支店	災害復旧工事	579	23	87.3%
4	(株)丸本組	災害復旧工事	502	14	90.4%
5	(株)本間組 東北支店	災害復旧工事	471	23	87.0%
6	(株)武山興業	災害復旧工事	447	5	99.9%
7	(株)浅沼組 東北支店	災害復旧工事	443	8	87.2%
8	(株)橋本店	災害復旧工事	437	2	92.9%
9	(株)瀬崎組	災害復旧工事	381	4	90.6%
10	あおみ建設(株)東北支店	災害復旧工事	380	15	87.1%

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)東北建設協会	技術審査補助	1	1	96.8%
2	一般財団法人山形県理化学分析センター	事務所水道用水の水質検査	0.003	2	100%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三幸建設工業(株)	災害復旧工事	261	8	83.4%
2	樋口土木(株)	災害復旧工事	129	2	96.5%
3	高橋建設(株)	災害復旧工事	92	1	92.3%
4	キムラ工業(株)	災害復旧工事	89	1	98.5%
5	(株)伊東建設	災害復旧工事	50	1	98.0%
6	藤枝建設(株)	災害復旧工事	46	3	96.5%
7	福井建設(株)	災害復旧工事	43	3	96.6%
8	(株)アクアテルス	災害復旧工事	39	1	94.2%
9	(株)菱木土建	災害復旧工事	36	2	96.8%
10	(株)朝日工務店	災害復旧工事	32	2	95.1%

G.地方公共団体等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	19,157	-	-
2	大分県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	13,071	-	-
3	福岡県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	11,678	-	-
4	熊本県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	9,769	-	-
5	和歌山県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	8,832	-	-
6	三重県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	8,320	-	-
7	山形県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	7,073	-	-
8	鹿児島県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	6,358	-	-
9	岩手県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	5,992	-	-
10	宮城県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	5,023	-	-

※B、Cについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出の大きい東北地方整備局を代表として、各ブロックの上記10者を記載。(東北地方整備局において、Dは該当なし)

※B、Cについては、複数契約がある場合は、入札者、落札率、業務概要は最も契約額が大きいものを記載。